

## 平成22年3月期 決算短信

平成22年5月20日  
上場取引所 JQ

上場会社名 オメガプロジェクト・ホールディングス株式会社  
コード番号 6819 URL <http://www.omega.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役  
定時株主総会開催予定日 平成22年6月25日  
配当支払開始予定日 —

(氏名) 近藤 宜彰  
(氏名) 村上 東哲  
TEL 03-3493-3080  
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月25日

(百万円未満切捨て)

### 1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	2,998	△2.6	△168	—	△148	—	△195	—
21年3月期	3,079	△17.8	△597	—	△522	—	△1,772	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	△0.93	—	△53.9	△7.3	△5.6
21年3月期	△10.32	—	△345.3	△13.3	△19.4

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 △29百万円 21年3月期 △11百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	1,373	397	26.7	1.70
21年3月期	2,711	715	13.2	1.79

(参考) 自己資本 22年3月期 365百万円 21年3月期 357百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	△103	3	206	298
21年3月期	△366	△1,117	976	193

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

### 3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結結果計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	1,450	△11.5	8	—	5	—	5	—	0.02
通期	2,850	△5.0	15	—	10	—	10	—	0.05

#### 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有  
 新規 1社 (社名 ) 除外 1社 (社名 伊豆スカイラインカントリー株式会社 )  
 (注)詳細は、11ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無  
 ② ①以外の変更 無

- (3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 214,965,372株 21年3月期 199,910,272株  
 ② 期末自己株式数 22年3月期 160,046株 21年3月期 160,023株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定基礎となる株式数については、54ページ「1株当たり情報」をご覧ください

#### (参考)個別業績の概要

##### 1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

###### (1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	222	△36.8	△139	—	△117	—	△173	—
21年3月期	351	△76.7	△415	—	△363	—	△1,773	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	△0.83	—
21年3月期	△10.33	—

###### (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
22年3月期	796	—	585	—	69.6	—	2.58	—
21年3月期	1,117	—	590	—	47.2	—	2.64	—

(参考)自己資本 22年3月期 554百万円 21年3月期 527百万円

##### 2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	100	△18.8	△42	—	△36	—	△37	—	△0.17
通期	200	△10.0	△85	—	△73	—	△74	—	△0.34

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、様々な要因によって変更される可能性があります。業績予想につきましては、3ページ「1. (1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国の経済は、輸出・生産については下げ止まりの傾向となり、世界的な景気後退の一部に回復の兆しが見られました。しかしながら、企業収益の減少にともなう雇用・所得情勢の悪化による個人消費の低迷等により、依然として厳しい状況となりました。

このような経営環境の下、当社グループは選択と集中による当社グループの経営改革を図り、レジャー事業を中心として積極的な営業活動を展開してまいりました。また、より一層の経営の効率化を推進するため、従前より行っておりました固定費の削減や子会社の解散・売却による事業体制のリストラクチャリング等を継続してまいりました。しかしながら、当社グループを取巻く経営環境は依然として厳しい状況下にあり、当社保有の有価証券、債権、その他グループ会社の資産・事業の進捗状況等を保守的かつ厳格に精査した結果、特別損益を計上しております。

以上の結果、当連結会計年度は、売上高29億98百万円、営業損失1億68百万円、経常損失1億48百万円、当期純損失1億95百万円となりました。

当連結会計年度の概況を部門別に示すと、次のとおりであります。

#### (レジャー事業)

当連結会計年度のレジャー事業につきましては、株式会社サボテンパークアンドリゾートが運営する伊豆3公園(伊豆シャボテン公園、伊豆ぐらんぱる公園、伊豆海洋公園)及び伊豆高原旅の駅ぐらんぱるとは、上期は冷夏の影響はあったものの、9月の大型連休において好天に恵まれたことも起因し、順調に売上げを伸ばしました。また、平成21年6月には、平成19年にオープンした伊豆高原旅の駅ぐらんぱるとの入場者数が150万人を突破しました。下期は新型インフルエンザや昨年12月に発生した地震の影響等により、伊豆地域全体の旅行客が減少したため、入場者数は減少しました。

営業活動においては、開園50周年を迎えた伊豆シャボテン公園では「わくわくナイトツアー」「カピバラの露天風呂」伊豆海洋公園では「原種日本一のアじさいまつり」「日本一早い桜まつり」「磯プール」など新規イベントや、毎年ご好評いただいているイベントを多数実施いたしました。また、多様なメディアへのプロモーション活動をおこなうとともに、旅行代理店向けの個人・団体プランや修学旅行及び企業向け団体客の誘致等、積極的に展開してまいりました。昨年5月に開設しました東京営業所においては、首都圏における新しい団体客プランの提案及び誘致を積極的に行うとともに、商品の企画・プロモーション活動を行いました。

以上の結果、レジャー事業においては、売上高26億24百万円となりました。

#### (映像・音盤関連事業)

当連結会計年度の映像・音盤関連事業につきましては、株式会社FLACOCOが「学校法人 東海大学」、三和酒類株式会社の「iichiko」「いいちこ 日田全麹」のTV-CM制作、「学校法人東海大学」のTV-CM制作及びグラフィック広告の制作等を手掛けました。ドラマ作品においては、村上弘明、鈴木一真、伊藤かずえなどが出演した「警視庁南平班～七人の刑事～」を当社グループが撮影・業務協力を行いました。

その他に、当社グループが保有する既存コンテンツの二次利用等による著作権収入がありました。

以上の結果、映像・音盤関連事業においては、売上高3億70百万円となりました。

(投資事業)

当連結会計年度の投資事業につきましては、具体的な投資案件はありませんでしたが、随時案件のデューデリジェンスを行うとともに、事業の整理・再構築を行ってまいりました。

以上の結果、投資事業においては、売上高3百万円となりました。

(その他の事業)

当連結会計年度のその他の事業につきましては、売上高はありませんでした。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、世界的な経済回復の兆しが一部で見られますが、雇用・所得情勢の悪化にともなう個人消費の低下は引き続き継続すると予想されます。

このような見通しの下、レジャー事業におきましては、好調であったイベントの継続と魅力的なイベントの実施や、関東圏以外の地域の学校や旅行代理店への営業力を強化いたします。また、大手バス会社と連携した限定企画や、生協（日本生活協同組合連合会）など大型顧客を抱える企業・組合との連携といった、新規団体プランによる大型団体客の安定的な誘致を既存の営業所及び東京営業所で図るとともに、当社グループ内での更なる連携強化による収益を見込んでおります。

映像・音盤関連事業におきましては、好調なTV-CM制作などの短期回収案件を主軸とした事業を展開するとともに、既存のコンテンツ二次利用による収益を見込んでおります。

投資事業におきましては、金融市場の状況を慎重に鑑みながら、各事業とシナジー効果が見込まれる企業への投資・育成や、M&A等の投資アドバイザー業務を行ってまいります。

これらの各事業を推し進めるとともに、グループ経営の一層の効率化・スリム化を図り、持続的成長と企業価値向上に努めてまいります。

以上により平成23年3月期（通期）の連結業績予想につきましては、売上高28億50百万円、営業利益15百万円、経常利益10百万円、当期純利益10百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて2億29百万円減少し、4億28百万円となりました。これは主として、有価証券が1億24百万円減少したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて11億9百万円減少し、9億44百万円となりました。これは主として、コース勘定及び土地が7億11百万円減少したこと等によります。

この結果として、総資産は前連結会計年度末に比べて13億38百万円減少し、13億73百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて5億81百万円減少し、6億97百万円となりました。これは主として、未払金が3億56百万円減少したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて4億38百万円減少し、2億78百万円となりました。これは主として、会員預り金が3億87百万円減少したこと等によります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて10億20百万円減少し、9億75百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、3億97百万円となりました。

1株当たり純資産は、前連結会計年度末より9銭減少し、1円70銭となりました。また、自己資本比率は前連結会計年度末の13.2%から26.7%となりました。

(キャッシュ・フロー)

当連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ1億4百万円増加し、2億98百万円となりました。

1. 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、使用した資金は1億03百万円となりました。これは主として、その他の流動負債の減少2億12百万円であります。

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、獲得した資金は3百万円となりました。これは主として、子会社株式の売却によるものであります。

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、獲得した資金は2億6百万円となりました。これは主として、株式の発行によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率	92.9%	70.8%	13.0%	13.2%	26.7%
時価ベースの自己資本比率	95.7%	68.9%	33.2%	25.4%	56.2%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.0年	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	17.8倍	—	—	—	—

(注) 1. 各指標は、連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業活動におけるキャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に記載されている負債のうち、利子を払っている全ての負債を対象としております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、4期連続して当期純損失を計上し、今期においても誠に遺憾ながら無配継続とさせて頂く予定です。当社といたしましては、このような状況を早期に脱却し、株主様へ早期配当復活及び長期的利益還元を目指すことが経営の最重要課題であると考えております。そのためにも、配当原資確保のために収益力を強化し、黒字経営の達成とその継続を目標として、事業に邁進していく所存です。

尚、当社の利益配分に関する基本方針としては、剰余金の配当、自己株式の取得・消却と内部留保とのバランスを鑑みながら株主様への利益還元を第一としております。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスク及び変動要因は以下に記載する通りですが、当社グループでは、これらのリスクの存在を認識した上で、当該リスクの発生に伴う影響を極力回避するための努力を継続してまいります。

## ①レジャー事業におけるリスク

## A. 天候による影響について

当社グループにて運営・管理しているテーマパーク及びスポーツレジャー施設は、天気や気温といった天候要因により入園者、利用者が変動しやすいものであります。このため、悪天候が長期に及ぶ場合、入園者数、利用者数の減少により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## B. 災害による影響について

当社グループにて運営・管理するテーマパーク及びスポーツレジャー施設周辺にて、大地震や火災、洪水等の災害が発生した場合、施設や交通機関への被害、レジャーへの消費者マインドが低下することが予想され、入園者数、利用者数の減少によって当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## C. 事故による影響について

当社グループにて運営・管理するテーマパーク及びスポーツレジャー施設において、事故等が起きないように安全対策は万全を期し、安全意識の十分な配慮を指導しておりますが、遊具施設、商品、食品等に万が一事故(遊具施設での事故、異物混入等)があり、お客様に重大な危害が加わる事態が発生した場合には、当社グループの信頼低下、訴訟等の多額の費用負担により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ②映像・音盤関連事業におけるリスク

## A. 映画製作について

映画製作業務は、映画製作時の不測の自然災害や出演者の事情等により撮影が遅延した場合など、製作費が予算を超え、損失をもたらす可能性があります。また、国境を越えて映画製作を行う場合、日本と各国との政治的緊張が当該製作に影響を与え、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## B. 映像業界について

最近の金融不安による実体経済への影響により、TV局や各企業の広告市況は急激な冷え込み状態に陥っており、当社はこのような市場環境の変化を見極めながら映像製作に取り組んでまいります。取引先企業の業績が悪化した場合、または、当社が予測した以上に環境の変化が進行した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### C. メディアの多様化について

ブロードバンド配信等の普及により、映像配給の方法がオンライン配信中心となった場合には、DVD等のパッケージソフトが補完的なものとして位置付けられる可能性があり、パッケージソフトの販売が減少する可能性があります。しかし、ブロードバンド等の配信によりチャンネルが増加することは、当社製作作品の出口拡大につながり、新たなビジネスチャンスとなり得るものであります。このような変化に対応できない場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### D. 知的財産権について

当社グループにて取扱うコンテンツは原作者、脚本家、翻訳家、監督、カメラマン、作詞家、作曲家、出演者の肖像権、商標権等、多種多様な知的財産権が含まれております。当社グループにおきましては、契約等によりこれらの知的財産権に関する権利や利益を侵害しないよう努めており、また、知的財産権に関しては十分に留意していく所存であります。第三者から知的財産権を侵害される、もしくは意図せずに第三者の権利を侵害してしまう可能性があります。この場合、損害賠償請求やコンテンツ製作完了の遅延等により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ③投資事業におけるリスク

### A. 投資環境について

当社グループは、事業のシナジー性、商品力やサービス力などを総合的に判断した後、投資先を選定しておりますが、これは金融市場に加えて、政治・産業等の動向に大きく影響を受けることが考えられます。これらの外部要因によって投資環境が悪化することによって、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### B. M&Aについて

当社グループは、業容の拡大や各事業とのシナジー効果を発揮させる手段として、M&Aを採用することが考えられます。M&Aを行う際は、国内外を問わず、その対象企業の財務内容や契約内容について綿密なデューデリジェンスを行うことにより、リスクを極力回避するよう努めておりますが、偶発債務の発生や未認識債務の発生、市場環境が予想より悪化した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ④その他のリスク

### A. グループ会社について

当社グループは連結子会社5社と持分法適用関連会社1社にて、事業を展開しております。当社を戦略立案・管理部門としたグループ体制において、子会社及び関連会社と連携を取りながらグループ全体の業績改善に努めておりますが、子会社及び関連会社の業績・財務状態が悪化した場合、また予測した程の業績が達成されなかった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。



B. 人材の確保について

当社グループが展開する事業においては、各事業分野においても専門性を必要とする人材が必要であり、継続した人材の確保・育成が重要であると考えております。今後、各事業分野において人材獲得競争が激化し、優秀な人材の流失、または人材の確保が困難となった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## (5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、平成21年3月期に引き続きまして、平成22年3月期におきましても営業損失168,548千円、当期純損失195,005千円を計上しており、営業キャッシュ・フローもマイナスとなっております。依然として継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

平成22年3月期に当該事象を解消すべく、レジャー事業においては、昨年5月に開設した東京営業所による営業強化とともに、イベント企画の策定及びPR戦略を強化し、巨大な首都圏のマーケットにおけるお客様獲得の推進と、既存の営業所による関西圏への営業基盤の拡大を図ります。また、大手バス会社と連携した限定企画や、生協（日本生活協同組合連合会）など、大型顧客を抱える企業・組合との連携といった、新規団体プランによる大型団体客の安定的な誘致を図ります。

また、悪天候における集客低下の軽減対策として、各施設のオリジナル商品の開発・販売の展開等によるお客様単価の向上とともに、全天候型施設である「伊豆高原旅の駅ぐらんぱるぽーと」における集客力の強化を図ります。

映像・音盤関連事業においては、好調なTV-CM制作などの短期回収案件を主軸とした事業の展開により、収益・事業の安定化を図ります。また、積極的な営業活動を強化することにより、業務案件などの増加を図ります。

投資事業においては、各案件ごとに緻密なデューデリジェンスを実施するとともに、より慎重な市場動向の調査を図ります。また、事業育成及び既存の債権、保有資産の有効活用による収益の効率化を図ります。

グループ全体といたしましては、選択と集中による経営効率を高めるためのグループ経営改革の実施と、継続的に関係会社の不採算事業の整理・縮小を行うとともに、経費・人材配置の見直しなどにより、更なる販売費及び一般管理費の削減を図ります。また、財務体質の強化、繰越損失の解消、キャッシュフローの面における改善につきましては、引き続き早期の債権回収及び保有資産の売却などにより、改善を図ります。

これらの改善策を通じ黒字体質への転換を図ることで、継続企業の前提に関する重要な疑義は解消されるものと考えております。

しかしながら、上記の改善策をとるものの、当該改善策を進めるための資金調達の面において、重要な不確実性が認められております。

当期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、重要な不確実性の影響を当期連結財務諸表には反映しておりません。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と連結子会社((株)サボテンパークアンドリゾート、オメガ・プロジェクト(株)、(株)アニマルフィルムボンドカンパニー、バサラ・ピクチャーズ(株)、(株)FLACOCO)、関連会社(エムスリエンタテインメント(株))の計6社にて、レジャー事業、映像・音盤関連事業、投資事業、その他の事業を展開しております。当社グループのセグメント別事業内容と当社及びグループ会社の位置付けは以下の通りです。

### (レジャー事業)

レジャー事業におきましては、(株)サボテンパークアンドリゾートにて、テーマパーク及びスポーツレジャー施設をの運営・管理指導を行っております。また、(株)アニマルフィルムボンドカンパニーにおいては、イベントの開催や映像製作の協力関係など、当社グループの主力事業である映像・音盤関連事業との相乗効果を図り、当社グループ独自のエンタテインメントを発信しております。

### (映像・音盤関連事業)

映像・音盤関連事業におきましては、オメガ・プロジェクト(株)を中心に、バサラ・ピクチャーズ(株)、(株)アニマルフィルムボンドカンパニー、(株)FLACOCOが相互に連携し、ドラマや映画、TVCM等をはじめとするクオリティの高いエンタテインメントコンテンツの企画・製作を行っております。関連会社のエムスリエンタテインメント(株)におきましては、映像ソフトの販売やVOD(ビデオオンデマンド)などをおこなっているため、コンテンツの企画から製作、そして流通まで一貫してグループ内で運営できる体制を構築しております。

今後もグループ各社で協力し合い、良質なコンテンツの製作から営業機会の拡大を図り、多角的に事業を展開してまいります。

### (投資事業)

投資事業におきましては、当社グループと相乗効果が見込める企業への投資・育成を行っており、投資先企業のもつ商品力やサービス力、市場での成長性を基にした総合的な判断によって投資パフォーマンスの最大化を目指してまいります。

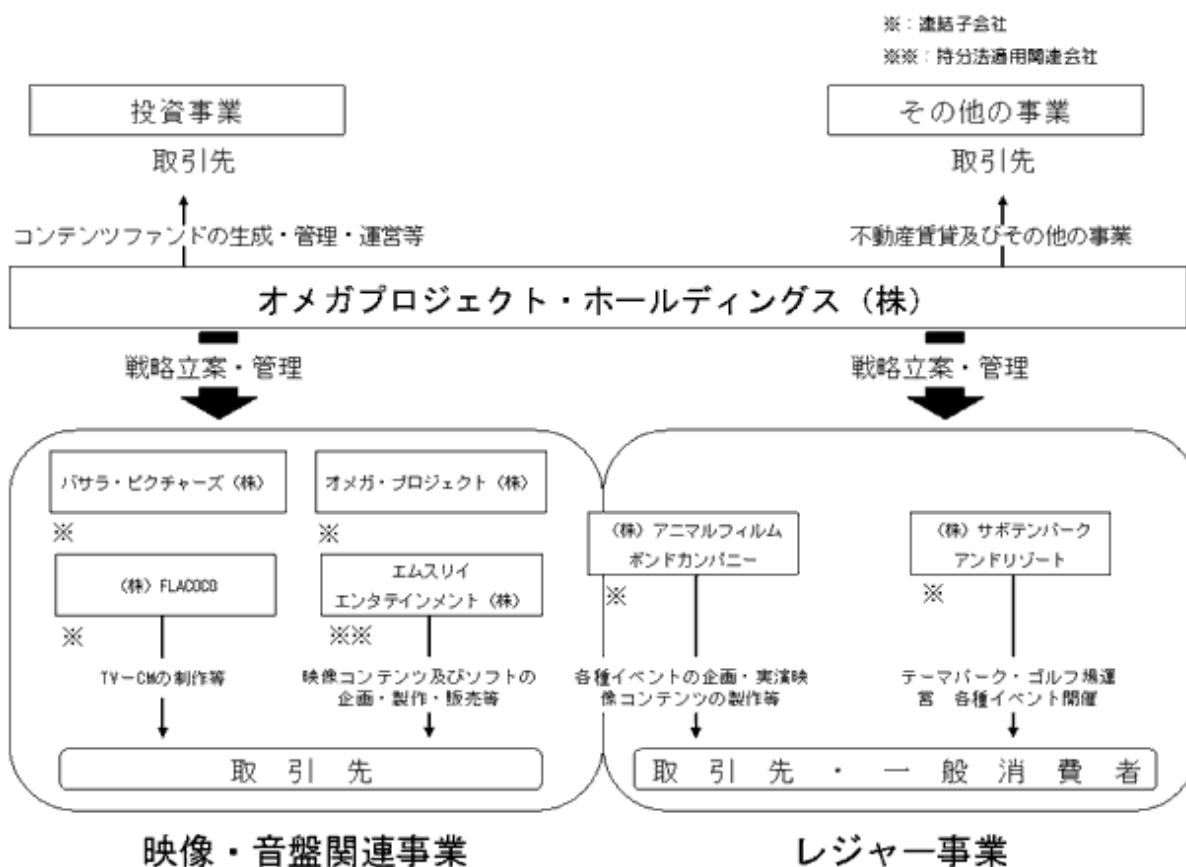
### (その他の事業)

当社グループが保有している不動産の賃貸等を行っております。

当社及びグループ各社の位置付け（平成22年3月31日現在）

事業内容	会社名	当企業集団内における位置づけ	摘要
レジャー事業	オメガプロジェクト・ホールディングス(株)	子会社の指導・管理	当社
	(株)サボテンパークアンドリゾート	テーマパーク等の運営事業	連結子会社
	(株)アニマルフィルムボンドカンパニー	各種イベントの企画・運営	連結子会社
映像・音盤 関連事業	オメガプロジェクト・ホールディングス(株)	グループの戦略立案・管理部門	当社
	オメガ・プロジェクト(株)	アジアにおける映像コンテンツの企画・製作	連結子会社
	バサラ・ピクチャーズ(株)	日本国内における映像コンテンツ制作	連結子会社
	(株)FLACOCO	日本国内におけるTVCMの制作	連結子会社
	(株)アニマルフィルムボンドカンパニー	日本国内における映像コンテンツ制作	連結子会社
	エムスリエンタテインメント(株)	日本国内における映像ソフトウェアの企画・製作	持分法適用 関連会社
投資事業	オメガプロジェクト・ホールディングス(株)	コンテンツファンド・事業会社への投資	当社
	オメガ・プロジェクト(株)	事業会社への投資	連結子会社
その他事業	オメガプロジェクト・ホールディングス(株)	不動産賃貸等	当社

事業系統図



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

平成21年3月期決算短信(平成21年5月20日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧頂くことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.omega.co.jp/>

(ジャスダックホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://jds.jasdaq.co.jp/>

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、グループ体制でのシナジー性の追求や包括的経営により、企業価値を高めて行きたいと考えております。具体的には、既存の子会社及び今後グループ会社化される企業と併せて連結での継続的な当期純利益の達成を中長期的な経営指標といたします。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

当社は、持株会社体制のもと、グループの包括的管理による戦略的経営を行っております。今後、当社はグループ内の連携を一層強化し、レジャー事業を中心とすることによる収益体制の拡大を図るとともに、各事業分野の急速な変化に対応できるよう財務基盤の強化と安定的な事業体制を構築し、業績の早期回復を達成することを重要課題と認識しております。レジャー事業におきまして、特に伊豆シャボテン公園は、一昨年に2000年以来8年ぶりとなる入園者数34万人を突破し、日経流通新聞「第27回サービス業総合調査」遊園地・テーマパーク部門において、売上高第18位(前年度比伸び率 掲載企業中第1位)に選出されました。また、昨年10月には開園50周年を迎えるなど、大変注目が集まるとともにご好評頂いております。このビジネスチャンスを見逃さないようにし、継続的な集客に努めることが重要であると考えております。このような経営戦略を達成するための具体的な対処すべき課題は以下の通りです。

##### ①レジャー事業における課題

###### A. 集客力の強化

レジャー事業の更なる成長に必要な各施設の入園者数増加のため、団体客の誘致や魅力的なイベントの開催が必須であります。そのため、グループ横断のプロジェクトチーム立ち上げにより、首都圏及び関西圏における旅行代理店や学校などへの営業力と各種イベント開催のための企画力の強化が重要な課題であると考えております。

###### B. 物販の拡充

天候悪化による入園者・売上高減少リスクを回避するため、ニーズを捉えた各施設のオリジナル商品を積極的に企画開発・販売することで、お客様単価向上を図ることが重要な課題であると考えております。

C. お客様満足度向上

お客様満足度向上のためには、お客様と接する従業員が十分にサービスを提供できる職場環境の整備が必要であるという観点から、従業員の職場環境に対するマネジメントの強化と各施設の環境整備や点検など、徹底した保守管理と安全に努め、快適な空間を提供することが重要な課題であると考えております。

②映像・音盤関連事業における課題

A. コンテンツ製作力と効果的なプロモーション

昨今の厳しい映像業界を取り巻く環境のなか、良質なコンテンツへのニーズはますます高まることが予想されます。

このような状況下、良質・効果的なコンテンツの製作力の強化とともに、エンドユーザー及びクライアントに効果的なプロモーションを行うことによるコンテンツの価値向上に努め、受注の増加を図ることが重要な課題であると考えております。

③投資事業における課題

A. 主力事業の育成

短期的なキャピタルゲインのみを求めるのではなく、他の事業とシナジー効果が見込める企業への投資を行うことで、主力事業への育成を図ることが重要な課題であると考えております。

B. ポートフォリオのバランス改善

昨今の投資環境の悪化により、当社グループ保有有価証券及び債権等の減損処理を行うとともに、事業体制の再構築を図っており、今後は投資ポートフォリオのバランス改善を図ることが重要な課題であると考えております。

④グループ全体における課題

A. 組織力・人材の確保

人事・賃金制度や研修等の見直しにより、優秀な人材の確保と従業員の成長を図り、今後の雇用環境の変化に対処すると共に、各事業の拡大に伴って、より複雑化・高度化する業務に適切に対処できる組織力を培うことが重要な課題であると考えております。

B. コストの削減

固定費の抑制や労働生産性の向上、グループ全体でのスケールメリットを活かしたコスト削減・人材の再配分といった効率化に取り組むなど、売上高の増減に関らず安定した利益を生み出すグループ体制を構築することが重要な課題であると考えております。

### C. コンプライアンスの推進

当社グループは、ステークホルダーと信頼関係を築いてまいりました。ひとたび、不正行為や虚偽記載などの事故を起こすことは、これらの信頼関係を瓦解させ、ひいては企業経営に多大なダメージを与えることとなります。このため、当社は各取締役及び従業員に対し、高い倫理観と社会的責任に基づいて行動する企業風土を確立を指導すると共に、適宜外部専門家との情報交換を行うことにより、法令・定款違反行為を未然に防止することが重要な課題であると考えております。

#### (4) その他、会社の経営上重要な事項

1. 平成21年6月30日付で、平成21年6月29日開催の定時株主総会決議に基づき、111,111個のストック・オプションを発行いたしました。
2. 平成21年6月30日付で、資本金の額を721,627,000円減少し、500,000,000円といたしました。
3. 平成22年3月12日付で、100%子会社であります株式会社サボテンパークアンドリゾートが所有する伊豆スカイラインリゾート株式会社の株式339,200株を譲渡し、同社は当社の連結子会社に該当しなくなりました。

1 【連結財務諸表等】  
 (1) 【連結財務諸表】  
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	193,772	307,698
売掛金	40,544	12,579
未収入金	50,281	33,502
有価証券	124,940	—
営業投資有価証券	9,130	—
商品等	39,793	34,377
映像配給権	6,940	—
前渡金	103,416	20,046
短期貸付金	25,840	25,700
その他	90,680	41,491
投資損失引当金	△218	—
貸倒引当金	△27,288	△47,007
流動資産合計	657,833	428,388
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,370,013	513,513
減価償却累計額	△754,456	△115,177
建物及び構築物(純額)	615,557	398,336
コース勘定	359,972	—
土地	621,966	270,252
その他	315,860	216,300
減価償却累計額	△203,965	△141,696
その他(純額)	111,895	74,603
有形固定資産合計	1,709,391	743,191
無形固定資産		
のれん	36,858	1,592
その他	647	482
無形固定資産合計	37,506	2,074
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 207,741	※1 106,309
長期貸付金	94,508	90,749
長期化営業債権	526,183	512
破産更生債権等	—	362,880
その他	39,413	22,286
貸倒引当金	△561,058	△383,392
投資その他の資産合計	306,788	199,346
固定資産合計	2,053,685	944,612
資産合計	2,711,519	1,373,001



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	190,372	106,700
短期借入金	53,700	21,300
1年内返済予定の長期借入金	—	10,000
未払金	746,362	390,025
前受金	158,223	57,190
預り金	37,587	16,795
未払法人税等	1,747	7,011
賞与引当金	49,682	43,134
債務保証損失引当金	—	20,000
その他	41,045	25,421
流動負債合計	1,278,721	697,579
固定負債		
長期借入金	18,700	—
退職給付引当金	218,614	214,721
役員退職慰労引当金	38,392	—
繰延税金負債	—	22,019
会員預り金	387,630	—
その他	53,900	41,500
固定負債合計	717,236	278,241
負債合計	1,995,958	975,820
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,221,627	596,275
資本剰余金	1,092,591	112,989
利益剰余金	△1,940,236	△361,684
自己株式	△13,467	△13,467
株主資本合計	360,514	334,112
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△3,452	31,844
評価・換算差額等合計	△3,452	31,844
新株予約権	63,693	31,224
少数株主持分	294,806	—
純資産合計	715,561	397,180
負債純資産合計	2,711,519	1,373,001

②【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	3,079,282	2,998,764
売上原価	1,429,457	1,202,291
売上総利益	1,649,825	1,796,473
販売費及び一般管理費	※1 2,247,365	※1 1,965,021
営業損失(△)	△597,540	△168,548
営業外収益		
受取利息	38,747	6,088
為替差益	—	121
その他	66,985	51,803
営業外収益合計	105,733	58,013
営業外費用		
支払利息	3,077	3,376
為替差損	6,332	—
持分法による投資損失	11,484	29,141
株式交付費	1,956	169
その他	7,699	4,880
営業外費用合計	30,551	37,567
経常損失(△)	△522,359	△148,103
特別利益		
関係会社株式売却益	30,199	—
固定資産売却益	※2 2,000	※2 12,992
債務免除益	—	46,298
新株予約権戻入益	2,385	33,860
役員退職慰労引当金戻入額	—	42,500
その他	7,791	13,017
特別利益合計	42,375	148,669
特別損失		
固定資産除却損	※3 407	※3 266
営業投資有価証券評価損	89,079	—
貸倒引当金繰入損	812,663	55,981
投資有価証券評価損	223,562	6,698
関係会社株式評価損	—	31,705
関係会社株式売却損	—	48,190
減損損失	※4 99,316	※4 5,347
債務保証損失引当金繰入額	—	20,000
建物解体費用	—	8,857
その他	90,163	18,025
特別損失合計	1,315,193	195,072
税金等調整前当期純損失(△)	△1,795,177	△194,507
法人税、住民税及び事業税	2,683	2,559
少数株主利益	△25,299	△2,061
当期純損失(△)	△1,772,561	△195,005

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	4,691,217	1,221,627
当期変動額		
資本金の取崩	△4,191,217	△721,627
新株の発行	721,627	96,275
当期変動額合計	△3,469,590	△625,351
当期末残高	1,221,627	596,275
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	3,402,547	1,092,591
当期変動額		
資本金の取崩	4,191,217	721,627
その他資本剰余金からその他利益剰余金への振替	△7,051,858	△1,773,557
新株の発行	550,685	72,328
当期変動額合計	△2,309,955	△979,602
当期末残高	1,092,591	112,989
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	△7,223,621	△1,940,236
当期変動額		
その他資本剰余金からその他利益剰余金への振替	7,051,858	1,773,557
当期純損失(△)	△1,772,561	△195,005
連結除外による利益剰余金増加額	4,087	—
当期変動額合計	5,283,384	1,578,552
当期末残高	△1,940,236	△361,684
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△13,467	△13,467
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△13,467	△13,467
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	856,676	360,514
当期変動額		
資本金の取崩	—	—
その他資本剰余金からその他利益剰余金への振替	—	—
新株の発行	1,272,312	168,603
当期純損失(△)	△1,772,561	△195,005
自己株式の取得	△0	△0
連結除外による利益剰余金増加額	4,087	—
当期変動額合計	△496,161	△26,401
当期末残高	360,514	334,112

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△206,719	△3,452
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	203,266	35,296
当期変動額合計	203,266	35,296
当期末残高	△3,452	31,844
為替換算調整勘定		
前期末残高	19,590	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△19,590	—
当期変動額合計	△19,590	—
当期末残高	—	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△187,128	△3,452
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	183,675	35,296
当期変動額合計	183,675	35,296
当期末残高	△3,452	31,844
新株予約権		
前期末残高	58,095	63,693
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,598	△32,468
当期変動額合計	5,598	△32,468
当期末残高	63,693	31,224
少数株主持分		
前期末残高	320,106	294,806
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△25,299	△294,806
当期変動額合計	△25,299	△294,806
当期末残高	294,806	—
純資産合計		
前期末残高	1,047,748	715,561
当期変動額		
資本金の取崩	—	—
その他資本剰余金からその他利益剰余金への振替	—	—
新株の発行	1,272,312	168,603
当期純損失(△)	△1,772,561	△195,005
自己株式の取得	△0	△0
連結除外による利益剰余金増加額	4,087	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	163,974	△291,978
当期変動額合計	△332,187	△318,380
当期末残高	715,561	397,180

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	△1,795,177	△194,507
減価償却費	125,817	116,252
のれん償却額	119,115	18,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	188,249	54,135
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	8,549	20,669
役員退職慰勞引当金の増減額 (△は減少)	7,703	△38,392
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△149	△6,548
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	—	20,000
株式報酬費用	6,840	2,999
受取利息及び受取配当金	△38,751	△6,092
支払利息	3,077	3,376
株式交付費	1,956	169
為替差損益 (△は益)	306	1,038
債務免除益	—	△46,298
投資有価証券売却損益 (△は益)	△7,791	5,209
投資有価証券評価損益 (△は益)	223,562	6,698
持分法による投資損益 (△は益)	11,484	29,141
固定資産除却損	407	266
減損損失	99,316	5,347
売上債権の増減額 (△は増加)	364,403	△89,265
商品有価証券の増減額 (△は増加)	1,691	—
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	196,061	9,130
商品等の増減額 (△は増加)	△1,992	△2,432
映像配給権の増減額 (△は増加)	21,341	6,940
関係会社株式評価損益 (△は益)	—	31,705
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	48,190
仕入債務の増減額 (△は減少)	△387,918	△49,412
前渡金の増減額 (△は増加)	16,370	83,369
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	139,342	123,664
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△9,313	△5,805
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△169,750	△212,052
長期化営業債権の増減額 (△は増加)	628,109	4,041
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	△68,470	△118
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△5,400	△15,650
未払法人税等の増減額 (△減少額)	△4,594	5,262
その他	△18,256	△25,679
小計	△343,858	△96,643
利息及び配当金の受取額	10,014	5,929
利息の支払額	△14,823	△3,055
法人税等の支払額	△17,578	△10,071
営業活動によるキャッシュ・フロー	△366,245	△103,841

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△317,575	△65,000
投資有価証券の売却による収入	—	38,287
関係会社株式の売却による収入	12,983	103,674
有形固定資産の取得による支出	△119,570	△73,201
有形固定資産の売却による収入	2,200	28,350
貸付けによる支出	△956,487	△86,175
貸付金の回収による収入	260,821	73,451
その他	△201	△15,814
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,117,829	3,570
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△269,922	△1,890
長期借入金の返済による支出	△25,144	△8,700
長期借入れによる収入	—	50,000
株式の発行による収入	1,271,498	166,826
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	976,432	206,235
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,581	△1,038
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△509,223	104,925
現金及び現金同等物の期首残高	702,996	193,772
現金及び現金同等物の期末残高	※1 193,772	※1 298,698

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>当社グループは、平成20年3月期におきまして営業損失1,092,523千円、当期純損失6,240,426千円を計上し、平成21年3月期におきましても営業損失597,540千円、当期純損失1,772,561千円を計上しており、営業キャッシュ・フローもマイナスとなっております。</p> <p>このため、継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる状況に該当しております。</p> <p>平成22年3月期における改善策は、レジャー事業においては、今後の更なる入園者数の増加のため、グループを横断するプロジェクトチームを置くことにより、首都圏・関西圏での営業活動や、各種イベント開催のための企画力の強化を図ります。また、お客様単価及び知名度向上のため、サボテン等を使用した食品・オリジナルグッズ等の開発・販売を計画しております。また、株式会社アイアイ(スポーツ製品の製造販売等)との資本・業務締結契約により、アイアイ社と共同でスポーツ選手向け製品の開発・販売による事業拡充や、当社の映像制作企業といったハード面や豊富なリレーションを活用したエージェント仲介業務等、スポーツエンタテインメント部門の更なる強化による収益基盤の構築を図ります。</p> <p>映像・音盤関連事業においては、CM・ドラマ・映画等のコンテンツポートフォリオの構築によるリスク分散化や、既存のコンテンツのマルチユース、継続的な製作にて、収益の安定化・事業の拡大を図ります。</p> <p>投資事業においては、投資環境等を十分に考慮した上でリスクを最大限抑えるとともに、企業育成へ投資方針をシフトすることにより、グループ全体での企業価値の底上げを図ります。これらにより営業キャッシュ・フローの増大、営業収益の向上を図ります。</p> <p>また、グループ全体でのコストコントロールや人材配置の見直し等により、人件費の抑制を推し進めるなど、更なる販売費及び一般管理費の削減や、グループ統制の強化を図る為に管理業務のスリム化と情報の共有化を推進し、事業シナジーを発揮する体制の再構築による経営の効率化を図ります。また、債権回収及び保有資産の売却や、未行使分の第5回、第6回の新株予約権について投資家と継続的に協議し資本支援を進めることで、財務体質の強化、繰越損失の解消が図れるとともにキャッシュ・フロー面においても改善が見込まれ、積極的な事業拡大も図れるものと考えております。これらの改善策と業務提携等を通じ黒字体質への転換を図ることで、継続企業の前提に関する重要な疑義は解消されるものであると考えております。</p> <p>しかしながら、上記の改善策をとるものの、当該改善策を進めるための資金調達での新株予約権の行使については、現在の株価等の動向から勘案すると、重要な不確実性が認められております。</p> <p>当期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、重要な不確実性の影響を当期連結財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>当社グループは、平成21年3月期に引き続きまして、平成22年3月期におきましても営業損失168,548千円、当期純損失195,005千円を計上しており、営業キャッシュ・フローもマイナスとなっており、依然として継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。</p> <p>平成23年3月期に当該事象を解消すべく、レジャー事業においては、昨年5月に開設した東京営業所による営業強化とともに、イベント企画の策定及びPR戦略を強化し、巨大な首都圏のマーケットにおけるお客様獲得の推進と、既存の営業所による関西圏への営業基盤の拡大を図ります。また、大手バス会社と連携した限定企画や、生協(日本生活協同組合連合会)など、大型顧客を抱える企業・組合との連携といった、新規団体プランによる大型団体客の安定的な誘致を図ります。</p> <p>また、悪天候における集客低下の軽減対策として、各施設のオリジナル商品の開発・販売の展開等によるお客様単価の向上とともに、全天候型施設である「伊豆高原旅の駅ぐらんぱるぼーと」における集客力の強化を図ります。</p> <p>映像・音盤関連事業においては、好調なTV-CM制作などの短期回収案件を主軸とした事業の展開により、収益・事業の安定化を図ります。また、積極的な営業活動を強化することにより、業務案件などの増加を図ります。</p> <p>投資事業においては、各案件ごとに緻密なデューデリジェンスを実施するとともに、より慎重な市場動向の調査を図ります。また、事業育成及び既存の債権、保有資産の有効活用による収益の効率化を図ります。</p> <p>グループ全体といたしましては、選択と集中による経営効率を高めるためのグループ経営改革の実施と、継続的に関係会社の不採算事業の整理・縮小を行うとともに、経費・人材配置の見直しなどにより、更なる販売費及び一般管理費の削減を図ります。また、財務体質の強化、繰越損失の解消、キャッシュフローの面における改善につきましては、引き続き早期の債権回収及び保有資産の売却などにより、改善を図ります。</p> <p>これらの改善策を通じ黒字体質への転換を図ることで、継続企業の前提に関する重要な疑義は解消されるものと考えております。</p> <p>しかしながら、上記の改善策をとるものの、当該改善策を進めるための資金調達の面において、重要な不確実性が認められております。</p> <p>当期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、重要な不確実性の影響を当期連結財務諸表には反映しておりません。</p>

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社数…………… 6社 主要な連結子会社名 バサラ・ピクチャーズ(株) オメガ・プロジェクト(株) (株)サボテンパークアンドリゾート 伊豆スカイラインカントリー(株) (株)アニマルフィルムボンドカンパニー (株)FLACOCO 異動状況 (除外) 株式の売却による減少 …… 1社 (2) 非連結子会社…………… 0社	(1) 連結子会社数…………… 5社 主要な連結子会社名 バサラ・ピクチャーズ(株) オメガ・プロジェクト(株) (株)サボテンパークアンドリゾート (株)アニマルフィルムボンドカンパニー (株)FLACOCO 異動状況 (除外) 株式の売却による減少 …… 1社 (2) 非連結子会社…………… 0社
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用関連会社数…………… 1社 エムスリエンタテインメント(株) (2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 0社 (3) 持分法適用関連会社のうち、 エムスリエンタテインメント株式会社につきましては決算日が9月30日ではありますが、3月末で仮決算を行い当該財務諸表を使用しております。	(1) 持分法適用関連会社数…………… 1社 エムスリエンタテインメント(株) (2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 0社 (3) 同左



項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	伊豆スカイラインカントリー株式会社につきましては決算日が12月31日ですが、3月末で仮決算を行い当該財務諸表を使用しております。	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券            売買目的有価証券            時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)            その他有価証券            時価のあるもの            連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)            時価のないもの            移動平均法による原価法</p> <p>ロ たな卸資産            評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げ方法)によっております。</p> <p>a 商品            個別法ただし一部の子会社につきましては移動平均法を採用しております。</p> <p>b 仕掛品            個別法</p> <p>c 材料            移動平均法</p> <p>d 映像配給権            営業の用に供した時点より償却月数12ヶ月以内の級数法に基づき償却</p> <p>e TV放映権            権利の存続する期間に応じて、定額法で償却</p> <p>(会計処理方法の変更)            当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)を適用しております。なお、当該変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>ハ デリバティブ            時価法</p>	<p>イ 有価証券            売買目的有価証券            同左</p> <p>その他有価証券            時価のあるもの            同左</p> <p>時価のないもの            同左</p> <p>ロ たな卸資産            同左</p> <p>a 商品            同左</p> <p>b 仕掛品            同左</p> <p>c 材料            同左</p> <p>d 映像配給権            同左</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>ハ デリバティブ            同左</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の将来の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p> <hr/>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(5) 収益及び費用の計上 基準	<p>上場株式の営業投資有価証券を売却した場合には、「営業投資有価証券運用益」として、売却損益の純額を計上しております。</p> <p>非上場株式の営業投資有価証券を売却した場合には、「営業投資有価証券売上高」として、投資育成目的の同有価証券の売上高、受取配当金及び受取利息を計上し、「営業投資有価証券売上原価」として、売却有価証券簿価、支払手数料、評価損等を計上しております。</p>	同左
(6) 重要なヘッジ会計の 方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 時価評価されているヘッジ手段に掛かる損益または評価差額を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで資産または負債として繰り延べる方法によっております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金</p> <p>ハ ヘッジ方針 金利変動によるリスクを回避するために必要な場合にのみデリバティブ取引を行っております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>イ 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>ロ 営業投資有価証券の会計処理 M&amp;A事業の営業取引として営業投資目的で取得した有価証券については、「営業投資有価証券」として「流動資産」に計上しており、かつ、その損益は、営業損益として表示することとしております。</p> <p>なお、当該投資により、一時的に営業投資先の意志決定機関を支配している要件、及び営業投資先に重要な影響を与えている要件を満たすこともありますが、その所有目的は営業投資であり、傘下に入れる目的で行われていないことから、当該営業投資先は子会社及び関連会社に該当しないものとし、連結の範囲に含めておらず、また、持分法も適用しておりません。</p>	<p>イ 消費税等の会計処理 同左</p> <p>ロ 営業投資有価証券の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	同左
6 のれんの償却に関する事項	<p>のれんの償却については、効果の発現する期間を合理的に見積りできるものは、その見積り期間に応じて均等償却しております。但し金額が僅少なもののについては、発生時に一括償却しております。</p>	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。なお、当該変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>	—————

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品等」「映像配給権等」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品等」「映像配給権等」は、それぞれ40,562千円、28,282千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「前受金」は、総資産の100分の5を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することにいたしました。なお、前連結会計年度の流動負債の「その他」に含まれる「前受金」は11,781千円であります。</p>	—————

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)										
<p>※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関連会社株式</td> <td style="text-align: right;">63,756千円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>(1) 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">スイート・ベイジル(株)</td> <td style="text-align: right;">160,518千円</td> </tr> </table>	関連会社株式	63,756千円	スイート・ベイジル(株)	160,518千円	<p>※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関連会社株式</td> <td style="text-align: right;">6,109千円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>(1) 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">スイート・ベイジル(株)</td> <td style="text-align: right;">149,550千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ユニオンホールディングス(株)</td> <td style="text-align: right;">91,130千円</td> </tr> </table>	関連会社株式	6,109千円	スイート・ベイジル(株)	149,550千円	ユニオンホールディングス(株)	91,130千円
関連会社株式	63,756千円										
スイート・ベイジル(株)	160,518千円										
関連会社株式	6,109千円										
スイート・ベイジル(株)	149,550千円										
ユニオンホールディングス(株)	91,130千円										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																				
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">582,966千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">247,045</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">177,782</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">18,868</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">7,703</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">88,604</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内訳は、車両2,000千円であります。</p> <p>※3 固定資産除却損の内訳は、建物209千円、車両168千円、備品30千円であります。</p> <p>※4 減損損失 減損損失の内訳は、以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県伊東市</td> <td>投資事業に係る資産</td> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">90,699</td> </tr> <tr> <td>東京都品川区</td> <td>全社に係る資産</td> <td>建物及び構築物、工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">5,250</td> </tr> <tr> <td>静岡県伊東市</td> <td>レジャー事業に係る資産</td> <td>建物及び構築物、工具器具備品 車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">723</td> </tr> <tr> <td>静岡県伊豆市</td> <td>レジャー事業に係る資産</td> <td>工具器具備品 車両運搬具 長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">2,643</td> </tr> </tbody> </table>	給与手当	582,966千円	広告宣伝費	247,045	支払手数料	177,782	退職給付費用	18,868	役員退職慰労引当金繰入額	7,703	賞与引当金繰入額	88,604	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	静岡県伊東市	投資事業に係る資産	長期前払費用	90,699	東京都品川区	全社に係る資産	建物及び構築物、工具器具備品	5,250	静岡県伊東市	レジャー事業に係る資産	建物及び構築物、工具器具備品 車両運搬具	723	静岡県伊豆市	レジャー事業に係る資産	工具器具備品 車両運搬具 長期前払費用	2,643	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">555,710千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">122,317</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">116,252</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">24,648</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,107</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">73,903</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内訳は、構築物1,505千円、土地11,486千円であります。</p> <p>※3 固定資産除却損の内訳は、構築物134千円、備品132千円であります。</p> <p>※4 減損損失 減損損失の内訳は、以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県伊豆市</td> <td>レジャー事業に係る資産</td> <td>建物及び構築物 長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">5,347</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業資産に関しては、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っております。</p> <p>事業用資産については、営業活動から生じる損益が継続的にマイナスの事業について減損の兆候を個別に検討し、回収可能価額が帳簿価額に満たない事業について回収可能価額まで帳簿価額を減額しております。なお、当社グループの回収可能価額は正味売却価額で測定しております。</p>	給与手当	555,710千円	支払手数料	122,317	減価償却費	116,252	退職給付費用	24,648	役員退職慰労引当金繰入額	4,107	賞与引当金繰入額	73,903	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	静岡県伊豆市	レジャー事業に係る資産	建物及び構築物 長期前払費用	5,347
給与手当	582,966千円																																																				
広告宣伝費	247,045																																																				
支払手数料	177,782																																																				
退職給付費用	18,868																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	7,703																																																				
賞与引当金繰入額	88,604																																																				
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																		
静岡県伊東市	投資事業に係る資産	長期前払費用	90,699																																																		
東京都品川区	全社に係る資産	建物及び構築物、工具器具備品	5,250																																																		
静岡県伊東市	レジャー事業に係る資産	建物及び構築物、工具器具備品 車両運搬具	723																																																		
静岡県伊豆市	レジャー事業に係る資産	工具器具備品 車両運搬具 長期前払費用	2,643																																																		
給与手当	555,710千円																																																				
支払手数料	122,317																																																				
減価償却費	116,252																																																				
退職給付費用	24,648																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	4,107																																																				
賞与引当金繰入額	73,903																																																				
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																		
静岡県伊豆市	レジャー事業に係る資産	建物及び構築物 長期前払費用	5,347																																																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	111,855	88,055	—	199,910

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は以下の通りであります。

- |                                  |          |
|----------------------------------|----------|
| 1. 第三者割当増資により発行した新株予約権の権利行使による増加 | 88,000千株 |
| 2. ストック・オプションの権利行使による増加          | 55千株     |

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	159,983	40	—	160,023

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる新株予約権の株式数(千株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第三者割当により発行した第5回新株予約権	普通株式	27,750	—	17,500	10,250	1,476
	第三者割当により発行した第6回新株予約権	普通株式	—	175,000	70,500	104,500	3,762
	ストック・オプション			—			58,455
連結子会社	—			—			—
合計				—			63,693

(注) 1. 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2. 目的となる株式数の変動理由の概要

第三者割当により発行した新株予約権の増加は、発行によるものであります。

第三者割当により発行した新株予約権の減少は、権利行使によるものであります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

該当事項はありません。



当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	199,910	15,055	—	214,965

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は以下の通りであります。

- |                                  |          |
|----------------------------------|----------|
| 1. 第三者割当増資により発行した新株予約権の権利行使による増加 | 10,500千株 |
| 2. ストック・オプションの権利行使による増加          | 4,555千株  |

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	160,023	23	—	160,046

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる新株予約権の株式数(千株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第三者割当により発行した第5回新株予約権	普通株式	10,250	—	10,250	—	—
	第三者割当により発行した第6回新株予約権	普通株式	104,500	—	10,500	94,000	3,384
	ストック・オプション			—			27,840
連結子会社	—			—			0
合計				—			31,224

(注) 1. 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2. 目的となる株式数の変動理由の概要

第三者割当により発行した新株予約権の減少は、権利行使によるものであります。

3. 連結子会社が発行した新株予約権は、取得及び消却の決議をしております。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																				
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">193,772千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">193,772</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	193,772千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	現金及び現金同等物	193,772	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">307,698千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△9,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">298,698</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	307,698千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△9,000	現金及び現金同等物	298,698																								
現金及び預金勘定	193,772千円																																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—																																				
現金及び現金同等物	193,772																																				
現金及び預金勘定	307,698千円																																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△9,000																																				
現金及び現金同等物	298,698																																				
<p>※2 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 オメガプロジェクト株式会社(韓国) (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">741千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">829</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△2,726</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△15,383</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right;">30,199</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式の売却価格</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,660</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△676</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式の売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,983</td> </tr> </table>	流動資産	741千円	固定資産	829	流動負債	△2,726	固定負債	△15,383	株式売却益	30,199	株式の売却価格	13,660	現金及び現金同等物	△676	株式の売却による収入	12,983	<p>※2 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 伊豆スカイラインカントリー株式会社 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">160,100千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">897,099</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">17,265</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△74,429</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△455,582</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△292,744</td> </tr> <tr> <td>株式売却損</td> <td style="text-align: right;">△48,190</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式の売却価格</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">203,520</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△99,845</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式の売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">103,674</td> </tr> </table>	流動資産	160,100千円	固定資産	897,099	のれん	17,265	流動負債	△74,429	固定負債	△455,582	少数株主持分	△292,744	株式売却損	△48,190	株式の売却価格	203,520	現金及び現金同等物	△99,845	株式の売却による収入	103,674
流動資産	741千円																																				
固定資産	829																																				
流動負債	△2,726																																				
固定負債	△15,383																																				
株式売却益	30,199																																				
株式の売却価格	13,660																																				
現金及び現金同等物	△676																																				
株式の売却による収入	12,983																																				
流動資産	160,100千円																																				
固定資産	897,099																																				
のれん	17,265																																				
流動負債	△74,429																																				
固定負債	△455,582																																				
少数株主持分	△292,744																																				
株式売却損	△48,190																																				
株式の売却価格	203,520																																				
現金及び現金同等物	△99,845																																				
株式の売却による収入	103,674																																				

## (セグメント情報)

## 1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	レジャー事業 (千円)	映像・音盤 関連事業 (千円)	投資事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
I 売上高及び 営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,633,040	381,824	12,658	51,759	3,079,282	—	3,079,282
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,339	2,844	223,800	34,285	262,269	△262,269	—
計	2,634,379	384,669	236,458	86,044	3,341,552	△262,269	3,079,282
営業費用	2,612,716	735,966	455,949	143,478	3,948,110	△271,287	3,676,823
営業利益(△損失)	21,663	△351,297	△219,491	△57,433	△606,558	9,017	△597,540
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本 的支出							
資産	1,631,354	529,062	477,889	120	2,638,427	73,092	2,711,519
減価償却費	68,203	1,253	56,161	21	125,639	177	125,817
減損損失	3,366	679	91,355	421	95,823	3,492	99,316
資本的支出	116,761	1,419	1,384	0	119,565	4	119,570

(注) 1 事業区分は事業内容を勘案して、下記の通り区分しております。

## レジャー事業

テーマパーク及びスポーツレジャー施設の運営の指導・管理

## 映像・音盤関連事業

映画の劇場放映権、CD・DVD化権など映像ソフトの権利売買、ビデオ販売、ビデオレンタル及び映像の制作請負等。

## 投資事業

コンテンツファンドへの投資等。

## その他の事業

不動産事業等。

- 2 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は73,092千円であり、その主なものは親会社での現金及び預金、及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	レジャー事業 (千円)	映像・音盤 関連事業 (千円)	投資事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
I 売上高及び 営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,624,983	370,075	3,704	—	2,998,764	—	2,998,764
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	713	—	171,428	36,161	208,303	△208,303	—
計	2,625,697	370,075	175,133	36,161	3,207,068	△208,303	2,998,764
営業費用	2,657,198	415,868	264,164	44,385	3,381,616	△214,303	3,167,312
営業利益(△損失)	△31,501	△45,792	△89,031	△8,223	△174,548	6,000	△168,548
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本 的支出							
資産	627,945	248,751	389,885	120	1,266,703	106,298	1,373,001
減価償却費	78,734	832	36,664	2	116,233	19	116,252
減損損失	5,347	—	—	—	5,347	—	5,347
資本的支出	72,177	1,023	—	—	73,201	—	73,201

(注) 1 事業区分は事業内容を勘案して、下記の通り区分しております。

レジャー事業

テーマパーク及びスポーツレジャー施設の運営の指導・管理

映像・音盤関連事業

映画の劇場放映権、CD・DVD化権など映像ソフトの権利売買、ビデオ販売、ビデオレンタル及び映像の制作請負等。

投資事業

コンテンツファンドへの投資等。

その他の事業

不動産事業等。

- 2 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は106,298千円であり、その主なものは親会社での現金及び預金、及び管理部門に係る資産等であります。

## 2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 3 海外売上高

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具・器具・備品	20,030	13,494	6,535	工具・器具・備品	15,950	13,149	2,800
車両運搬具	7,200	4,080	3,120				
ソフトウェア	7,368	1,738	5,630	合計	15,950	13,149	2,800
合計	34,598	19,312	15,285				
(注) 上記の金額には、支払利息は含まれておりません。				(注) 上記の金額には、支払利息は含まれておりません。			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			7,036千円	1年内			2,624千円
1年超			9,490千円	1年超			643千円
合計			16,527千円	合計			3,267千円
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			7,978千円	支払リース料			7,806千円
減価償却費相当額			6,800千円	減価償却費相当額			6,664千円
支払利息相当額			1,208千円	支払利息相当額			758千円
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
5 利息相当額の算定方法				5 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員が開示対象に追加されております。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る)等  
該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内 容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連 会社	エムスリイエン ターテインメン ト株式会社	東京都中 央区	20百万円	映画コンテン ツ及びソフト の企画・制 作・販売等	21.53 (一)	資金援助 役員の兼任	貸付の回収 による利息 の受取 (注)1 出向料 (注)2	4,224 1,350	長期貸付金	70,749

取引条件及び取引条件の算定方法

(注) 1. 貸付金の利息については、市場金利を勘案して、一般取引条件と同様に決定しております。  
2. 出向料については、給与相当額に基づき決定しております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等  
該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等  
該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はエムスリエンタテインメント(株)であり、その要約財務諸表は以下の通りであります。

(千円)

エムスリエンタテインメント(株)

流動資産合計	458,069
固定資産合計	65,471
流動負債合計	177,210
固定負債合計	178,573
純資産合計	167,755
売上高	261,983
税引前当期純利益	8,126
当期純利益	7,660



当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る)等  
該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内 容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	エムスリイエン タテインメント株式会社	東京都 中央区	20百万円	映画コンテン ツ及びソフト の企画・制 作・販売等	21.53 (一)	資金援助 役員の兼任	貸付の回収 による利息 の受取 (注) 1	3,891	長期貸付 金 未収収益	70,749 1,940

取引条件及び取引条件の算定方法

(注) 1. 貸付金の利息については、市場金利を勘案して、一般取引条件と同様に決定しております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等  
該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内 容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその 近親者が 議決権の過 半数を自己 の計算にお いて所有し ている会社	白石都市開発 株式会社	東京都 千代田 区	48百万円	土木工事の設 計、施工、管 理、不動産の 賃貸、管理、 投資事業	— (一)	役員の兼任	関係会社株 式の売却	203,520	—	—

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針

上記取引における条件の決定にあたっては、株式鑑定評価及び実質価格を参考に決定しておりま  
す。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はエムスリエンタテインメント(株)であり、その要約財務諸表は以下の通りであります。

(千円)

エムスリエンタテインメント(株)

流動資産合計	263,321
固定資産合計	100,491
流動負債合計	40,333
固定負債合計	189,110
純資産合計	134,368
売上高	162,461
税引前当期純損失	49,157
当期純損失	49,629

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
繰延税金資産		
貸倒引当金	370,964	262,346
たな卸資産評価損	206,374	187,066
映像配給権償却	906	740
投資有価証券評価損	1,836,658	1,848,879
退職給付引当金	88,837	87,382
減損損失	121,335	99,700
繰越欠損金	11,554,137	10,019,506
その他	51,590	42,960
繰延税金資産小計	14,230,803	12,548,582
評価性引当額	△14,230,803	△12,548,582
繰延税金資産合計	—	—
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	—	△22,019
繰延税金負債合計	—	△22,019
繰延税金資産の純額	—	△22,019

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
税金等調整前当期純損失を 計上しているため、記載し ておりません。	同左

(金融商品関係)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

## 1. 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組指針

当社グループは、資金運用については主に流動性の高い金融資産で運用し、他に貸付けを行っております。また、デリバティブの利用もなく、投機的な取引は行わない方針であります。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金については、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動に晒されております。これについては時価や発行体の財務状況を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。また取引先企業に対して長期貸付けを行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、短期的な運転資金を目的としたものであり、1年以内返済予定のものであります。

2. 金融商品の時価等に係る情報

	連結貸借対照表計上額	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	307,698	307,698	—
(2)売掛金	12,579	12,579	—
(3)短期貸付金	25,700		
貸倒引当金(※1)	-25,700		
	0	0	—
(4)投資有価証券	106,309	106,309	—
(5)長期貸付金	90,749		
貸倒引当金(※2)	-20,000		
	70,749	70,749	—
資産計	497,335	497,335	—
(1)支払手形及び買掛金	106,700	106,700	—
(2)短期借入金	21,300	21,300	—
(3)1年以内返済予定の長期借入金	10,000	10,000	—
負債計	138,000	138,000	—

(※1)短期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(※2)長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)売掛金

これらは短期間で決済するものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)短期貸付金、(5)長期貸付金

貸付金の時価の算定は、一定期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュフローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割引いた現在価値で算定しております。また、貸倒懸念債権については、同様の割引率による見積キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

(4)投資有価証券

これらの時価について、主に株式は取引所の価格によっております。

負債

(1)支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済するものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)1年以内返済予定の長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	前連結会計年度(平成21年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	—	—	—
	小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	60,524	60,524	0
	小計	60,524	60,524	0
合計		60,524	60,524	0

2 前連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
106,982	1,196	17,044

3 時価のない主な有価証券の内容

区分	前連結会計年度(平成21年3月31日)	
	連結貸借対照表計上額(千円)	
その他有価証券		
非上場株式		86,302
非上場社債		131,230

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

前連結会計年度(平成21年3月31日)

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券 社債	124,940	6,290	—	—
計	124,940	6,290	—	—

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	当連結会計年度(平成22年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	26,453	80,569	54,115
	小計	26,453	80,569	54,115
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		26,453	80,569	54,115

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
201,319	4,024	5,433

3 時価のない主な有価証券の内容

区分	当連結会計年度(平成22年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	19,630
非上場社債	0

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

当連結会計年度(平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
退職給付債務(千円)	218,614	214,721
(1) 退職給付引当金(千円)	218,614	214,721

(注) 当社及び連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
退職給付費用(千円)	18,868	24,648
(1) 勤務費用(千円)	18,868	24,648

(注) 当社及び連結子会社は退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。



(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

販管費及び一般管理費(株式報酬費用 6,840千円)

2 権利不行使による失効により当連結会計年度に利益として計上した金額

特別利益の新株予約権戻入益 2,385千円

3 スtock・オプションの内容

	第1回ストック・オプション	第2回ストック・オプション	第3回ストック・オプション	第4回ストック・オプション	第5回ストック・オプション
決議年月日	平成17年3月2日	平成17年8月17日	平成18年9月4日	平成19年1月16日	平成20年4月21日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役3名 当社監査役1名 当社従業員15名	当社取締役1名 当社従業員1名 子会社取締役1名 関係会社取締役4名 関係会社従業員67名	当社取締役3名 当社監査役2名 当社従業員21名	当社取締役3名 当社従業員20名	当社取締役6名 当社従業員1名
株式の種類及び付与数(注)1、2	普通株式 1,600,000株	普通株式 900,000株	普通株式 1,900,000株	普通株式 1,900,000株	普通株式 3,800,000株
付与日	平成17年3月2日	平成17年8月25日	平成18年9月4日	平成19年1月16日	平成20年4月22日
権利確定条件	付与日以降、権利確定日まで勤務していること	付与日以降、権利確定日まで勤務していること	付与日以降、権利確定日まで勤務していること	付与日以降、権利確定日まで勤務していること	付与日以降、権利確定日まで勤務していること
対象勤務期間	自 平成17年3月2日 至 平成17年3月9日	—	自 平成18年9月4日 至 平成18年9月18日	自 平成19年1月16日 至 平成19年1月29日	—
権利行使期間	平成17年3月10日から 平成22年3月9日まで	平成17年8月26日から 平成22年3月9日まで	平成18年9月19日から 平成23年7月6日まで	平成19年1月30日から 平成23年7月6日まで	平成20年4月22日から 平成24年7月6日まで

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 平成17年4月1日付で10株を1株に併合する株式併合が行われております。株式の付与数、権利行使価格は株式併合に伴う調整後の数字を記載しております。

4 スtock・オプションの規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの数

(単位：株)

	第1回ストック・オプション	第2回ストック・オプション	第3回ストック・オプション	第4回ストック・オプション	第5回ストック・オプション
権利確定前					
期首	—	—	—	—	—
付与	—	—	—	—	3,800,000
失効	—	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—	3,800,000
未確定残	0	0	0	0	0
権利確定後					
期首	1,010,000	612,000	1,790,000	1,740,000	3,800,000
権利確定	—	—	—	—	—
権利行使	—	—	—	—	55,000
失効	100,000	30,000	100,000	50,000	—
未行使残	910,000	582,000	1,690,000	1,690,000	3,745,000

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) 単価情報

(単位：円)

	第1回ストック・オプション	第2回ストック・オプション	第3回ストック・オプション	第4回ストック・オプション	第5回ストック・オプション
権利行使価格	260	215	140	84	21
行使時平均株価	—	—	—	—	16
公正な評価単価(付与日)	(注)	(注)	19	15	2

(注) 会社法施行以前に付与されたストック・オプションであるため、記載していません。

5 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した算定方法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した基礎数値及びその見積方法

① 株価変動性 15.2%

平成20年1月4日～平成20年3月31日の株価実績に基づき算定

② 予想残存期間 2年3ヶ月

十分なデータの蓄積が無く、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の間点において行使されるものと指定して見積もっております。

③ 予想配当 —

④ 無リスク利率 0.9%

予想残存期間に対応する機関に対応する国債の利回りを用いて算定しております。

6 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

販管費及び一般管理費(株式報酬費用 2,999千円)

2 権利不行使による失効により当連結会計年度に利益として計上した金額

特別利益の新株予約権戻入益 33,860千円

3 ストック・オプションの内容

	第3回ストック・オプション	第4回ストック・オプション	第5回ストック・オプション	第6回ストック・オプション
決議年月日	平成18年9月4日	平成19年1月16日	平成20年4月21日	平成21年6月30日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役2名 当社従業員12名	当社取締役2名 当社従業員12名	当社取締役4名 当社従業員1名	当社取締役2名 当社従業員1名
株式の種類及び付与数(注)1、2	普通株式 1,900,000株	普通株式 1,900,000株	普通株式 3,800,000株	普通株式 11,111,100株
付与日	平成18年9月4日	平成19年1月16日	平成20年4月22日	平成21年6月30日
権利確定条件	付与日以降、権利確定日まで勤務していること	付与日以降、権利確定日まで勤務していること	付与日以降、権利確定日まで勤務していること	付与日以降、権利確定日まで勤務していること
対象勤務期間	自 平成18年9月4日 至 平成18年9月18日	自 平成19年1月16日 至 平成19年1月29日	—	—
権利行使期間	平成18年9月19日から 平成23年7月6日まで	平成19年1月30日から 平成23年7月6日まで	平成20年4月22日から 平成24年7月6日まで	平成21年6月30日から 平成26年6月29日まで

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

4 ストック・オプションの規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの数

(単位:株)

	第3回ストック・オプション	第4回ストック・オプション	第5回ストック・オプション	第6回ストック・オプション
権利確定前				
期首	—	—	—	—
付与	—	—	—	11,111,100
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	11,111,100
未確定残	0	0	0	0
権利確定後				
期首	1,690,000	1,690,000	3,745,000	—
権利確定	—	—	—	11,111,100
権利行使	—	—	—	4,555,100
失効	950,000	880,000	1,600,000	5,111,100
未行使残	740,000	810,000	2,145,000	1,444,900

(注) 株式数に換算して記載しております。

## (2) 単価情報

(単位：円)

	第3回ストック・ オプション	第4回ストック・ オプション	第5回ストック・ オプション	第6回ストック・ オプション
権利行使価格	140	84	21	9
行使時平均株価	—	—	—	—
公正な評価単価(付与日)	19	15	2	0.3

## 5 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

## (1) 使用した算定方法

ブラック・ショールズ式

## (2) 使用した基礎数値及びその見積方法

①株価変動性 0.0%

平成20年1月4日～平成20年3月31日の株価実績に基づき算定

②予想残存期間 4年3ヶ月

十分なデータの蓄積が無く、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の間点において行使されるものと指定して見積もっております。

③予想配当 —

④無リスク利子率 0.7%

予想残存期間に対応する機関に対応する国債の利回りを用いて算定しております。

## 6 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1.79円	1株当たり純資産額	1.70円
1株当たり当期純損失	10.32円	1株当たり当期純損失	0.93円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。		同左	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計金額 (千円)	715,561	397,180
普通株式に係る純資産額(千円)	357,061	365,956
貸借対照の純資産の部の合計額と1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式に係る純資産額との差額 (千円)	358,499	31,224
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	63,693	31,224
少数株主持分	294,806	—
普通株式の発行済株式数(株)	199,910,272	214,965,372
普通株式の自己株式数(株)	160,023	160,046
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の株(株)	199,750,249	214,805,326

2 1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純損失		
当期純損失(千円)	1,772,561	195,005
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	1,772,561	195,005
普通株式の期中平均株式数(株)	171,745,341	209,651,793
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>① 平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権(ストック・オプション)。 平成17年2月25日臨時株主総会決議、平成17年3月2日取締役会決議9,100個、平成17年8月17日取締役会決議5,820個。</p> <p>② 会社法第236条、第238条及び及び239条の規定に基づき発行した新株予約権(ストック・オプション)。 平成18年6月27日定時株主総会決議、平成18年9月4日取締役会決議16,900個。 平成19年1月16日取締役会決議16,900個。 平成19年6月27日定時株主総会決議、平成20年4月21日取締役会決議37,450個。</p> <p>③ 平成19年12月28日取締役会決議に基づく第三者割当による新株予約権41個。 平成20年5月27日取締役会決議、平成20年6月25日定時株主総会決議209個。</p>	<p>① 会社法第236条、第238条及び及び239条の規定に基づき発行した新株予約権(ストック・オプション)。 平成18年6月27日定時株主総会決議、平成18年9月4日取締役会決議7,400個。 平成18年9月4日取締役会決議8,100個。 平成19年6月27日定時株主総会決議、平成20年4月21日取締役会決議21,450個。 平成21年6月29日定時株主総会決議、平成21年6月30日取締役会決議14,449個。</p> <p>② 平成20年5月27日取締役会決議、平成20年6月25日定時株主総会決議188個。</p>

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>株式会社アニマルフィルムボンドカンパニー解散の件                      株式会社アニマルフィルムボンドカンパニーは、平成22年2月10日開催の臨時株主総会により解散決議がなされ、平成22年5月末をもって清算終了予定です。</p>



2【財務諸表等】  
 (1)【財務諸表】  
 ①【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	15,173	96,429
売掛金	※1 81,984	※1 25,913
営業投資有価証券	9,130	—
前払費用	29,318	2,636
短期貸付金	74,231	※1 47,679
未収入金	15,294	※1 86,049
立替金	2,831	161
その他	1,878	2,940
流動資産合計	229,844	261,810
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	360,053	360,053
減価償却累計額	△43,721	△69,833
建物及び構築物(純額)	316,331	290,220
車両運搬具	2,857	2,857
減価償却累計額	△2,714	△2,742
車両運搬具(純額)	142	114
工具、器具及び備品	49,534	49,534
減価償却累計額	△26,961	△37,511
工具、器具及び備品(純額)	22,572	12,023
土地	37,557	1,265
有形固定資産合計	376,604	303,623
投資その他の資産		
投資有価証券	119,665	81,369
関係会社株式	205,058	69,127
関係会社社債	100,000	—
長期貸付金	92,451	70,749
長期化営業債権	192,727	—
敷金及び保証金	9,283	6,708
その他	8,060	4,195
貸倒引当金	△216,449	△986
投資その他の資産合計	510,798	231,163
固定資産合計	887,402	534,787
資産合計	1,117,247	796,598

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	69,458	17,978
短期借入金	3,700	1,300
未払金	346,918	※1 104,255
未払法人税等	1,210	6,472
未払費用	3,311	2,303
前受金	120	120
預り金	35,213	8,866
賞与引当金	11,286	2,736
債務保証損失引当金	—	20,000
その他	—	6,310
流動負債合計	471,217	170,344
固定負債		
退職給付引当金	16,450	18,958
役員退職慰労引当金	38,392	—
預り敷金保証金	300	—
繰延税金負債	—	22,019
固定負債合計	55,142	40,978
負債合計	526,360	211,323
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,221,627	596,275
資本剰余金		
資本準備金	550,685	72,328
その他資本剰余金	541,906	40,661
資本剰余金合計	1,092,591	112,989
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△1,773,557	△173,842
利益剰余金合計	△1,773,557	△173,842
自己株式	△13,467	△13,467
株主資本合計	527,193	521,954
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	32,096
評価・換算差額等合計	—	32,096
新株予約権	63,693	31,224
純資産合計	590,886	585,275
負債純資産合計	1,117,247	796,598

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>売上高</b>		
映像・音盤事業収入	10,836	10,857
経営指導料	※1 223,958	※1 171,428
営業投資有価証券	30,900	—
営業投資有価証券運用益	—	3,704
その他の事業売上高	※2 86,044	※2 36,161
<b>売上高合計</b>	<b>351,739</b>	<b>222,152</b>
<b>売上原価</b>		
映像・音盤関連事業原価	2,843	1,512
営業投資有価証券運用損	16,537	—
営業投資有価証券売上原価	30,518	—
その他の原価	2,500	—
<b>売上原価合計</b>	<b>52,399</b>	<b>1,512</b>
<b>売上総利益</b>	<b>299,340</b>	<b>220,640</b>
<b>販売費及び一般管理費</b>	<b>※3 714,647</b>	<b>※3 359,949</b>
<b>営業損失(△)</b>	<b>△415,307</b>	<b>△139,308</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息	21,446	14,396
その他	36,557	10,329
<b>営業外収益合計</b>	<b>58,004</b>	<b>24,725</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	68	184
株式交付費	1,956	169
その他	3,910	2,714
<b>営業外費用合計</b>	<b>5,935</b>	<b>3,069</b>
<b>経常損失(△)</b>	<b>△363,238</b>	<b>△117,651</b>
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	7,791	—
関係会社株式売却益	13,659	—
新株予約権戻入益	2,385	33,860
債務免除益	—	46,221
役員退職慰勞引当金戻入額	—	42,500
その他	—	9,643
<b>特別利益合計</b>	<b>23,836</b>	<b>132,226</b>
<b>特別損失</b>		
債権譲渡損	14,109	—
減損損失	※4 95,950	—
営業投資有価証券評価損	89,079	—
投資有価証券評価損	223,562	223
貸倒引当金繰入損	673,248	—
関係会社株式評価損	336,979	135,930
債務保証損失引当金繰入額	—	20,000
建物解体費用	—	8,857
その他	—	22,195
<b>特別損失合計</b>	<b>1,432,929</b>	<b>187,206</b>
<b>税引前当期純損失(△)</b>	<b>△1,772,331</b>	<b>△172,631</b>
<b>法人税、住民税及び事業税</b>	<b>1,226</b>	<b>1,210</b>
<b>当期純損失(△)</b>	<b>△1,773,557</b>	<b>△173,842</b>

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	4,691,217	1,221,627
当期変動額		
資本金の取崩	△4,191,217	△721,627
新株の発行	721,627	96,275
当期変動額合計	△3,469,590	△625,351
当期末残高	1,221,627	596,275
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	387,254	550,685
当期変動額		
資本準備金の取崩	△387,254	△550,685
新株の発行	550,685	72,328
当期変動額合計	163,431	△478,356
当期末残高	550,685	72,328
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	3,015,293	541,906
当期変動額		
資本金の取崩	4,191,217	721,627
資本準備金の取崩	387,254	550,685
その他資本剰余金からその他利益剰余金 への振替	△7,051,858	△1,773,557
当期変動額合計	△2,473,386	△501,245
当期末残高	541,906	40,661
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	3,402,547	1,092,591
当期変動額		
資本金の取崩	4,191,217	721,627
資本準備金の取崩	—	—
その他資本剰余金からその他利益剰余金 への振替	△7,051,858	△1,773,557
新株の発行	550,685	72,328
当期変動額合計	△2,309,955	△979,602
当期末残高	1,092,591	112,989
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	△7,051,858	△1,773,557
当期変動額		
その他資本剰余金からその他利益剰余金 への振替	7,051,858	1,773,557
当期純損失(△)	△1,773,557	△173,842
当期変動額合計	5,278,300	1,599,714
当期末残高	△1,773,557	△173,842

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	△7,051,858	△1,773,557
当期変動額		
その他資本剰余金からその他利益剰余金 への振替	7,051,858	1,773,557
当期純損失(△)	△1,773,557	△173,842
当期変動額合計	5,278,300	1,599,714
当期末残高	△1,773,557	△173,842
自己株式		
前期末残高	△13,467	△13,467
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△13,467	△13,467
株主資本合計		
前期末残高	1,028,439	527,193
当期変動額		
資本金の取崩	—	—
資本準備金の取崩	—	—
その他資本剰余金からその他利益剰余金へ の振替	—	—
新株の発行	1,272,312	168,603
当期純損失(△)	△1,773,557	△173,842
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△501,245	△5,238
当期末残高	527,193	521,954
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△203,480	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	203,480	32,096
当期変動額合計	203,480	32,096
当期末残高	—	32,096
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△203,480	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	203,480	32,096
当期変動額合計	203,480	32,096
当期末残高	—	32,096
新株予約権		
前期末残高	58,095	63,693
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,598	△32,468
当期変動額合計	5,598	△32,468
当期末残高	63,693	31,224
純資産合計		
前期末残高	883,053	590,886

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期変動額		
資本金の取崩	—	—
資本準備金の取崩	—	—
その他資本剰余金からその他利益剰余金への振替	—	—
新株の発行	1,272,312	168,603
当期純損失(△)	△1,773,557	△173,842
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	209,078	△372
当期変動額合計	△292,166	△5,611
当期末残高	590,886	585,275

(4)【継続企業の前提に関する注記】

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>当社は、平成20年3月期におきまして営業損失843,869千円、当期純損失5,718,003千円を計上し、平成21年3月期におきましても営業損失415,307千円、当期純損失1,773,557千円を計上しており、営業キャッシュ・フローもマイナスとなっております。</p> <p>このため、継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる状況に該当しております。</p> <p>平成22年3月期における改善策は、レジャー事業においては、今後の更なる入園者数の増加のため、グループを横断するプロジェクトチームを置くことにより、首都圏・関西圏での営業活動や、各種イベント開催のための企画力の強化を図ります。また、お客様単価及び知名度向上のため、サボテン等を使用した食品・オリジナルグッズ等の開発・販売を計画しております。また、株式会社アイアイ(スポーツ製品の製造販売等)との資本・業務締結契約により、アイアイ社と共同でスポーツ選手向け製品の開発・販売による事業拡充や、当社の映像制作企業といったハード面や豊富なリレーションを活用したエージェント仲介業務等、スポーツエンタテインメント部門の更なる強化による収益基盤の構築を図ります。</p> <p>映像・音盤関連事業においては、CM・ドラマ・映画等のコンテンツポートフォリオの構築によるリスク分散化や、既存のコンテンツのマルチユース、継続的な製作にて、収益の安定化・事業の拡大を図ります。</p> <p>投資事業においては、投資環境等を十分に考慮した上でリスクを最大限抑えるとともに、企業育成へ投資方針をシフトすることにより、グループ全体での企業価値の底上げを図ります。これらにより営業キャッシュ・フローの増大、営業収益の向上を図ります。</p> <p>また、グループ全体でのコストコントロールや人材配置の見直し等により、人件費の抑制を推し進めるなど、更なる販売費及び一般管理費の削減や、グループ統制の強化を図る為に管理業務のスリム化と情報の共有化を推進し、事業シナジーを発揮する体制の再構築による経営の効率化を図ります。また、債権回収及び保有資産の売却や、未行使分の第5回、第6回の新株予約権について投資家と継続的に協議し資本支援を進めることで、財務体質の強化、繰越損失の解消が図れるとともにキャッシュ・フロー面においても改善が見込まれ、積極的な事業拡大も図れるものと考えております。これらの改善策と業務提携等を通じ黒字体質への転換を図ることで、継続企業の前提に関する重要な疑義は解消されるものであると考えております。</p> <p>しかしながら、上記の改善策をとるものの、当該改善策を進めるための資金調達での新株予約権の行使については、現在の株価等の動向から勘案すると、重要な不確実性が認められていると考えております。</p> <p>当期財務諸表は継続企業を前提として作成されており、重要な不確実性の影響を当期財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>当社は、平成21年3月期に引き続きまして、平成22年3月期におきましても営業損失139,308千円、当期純損失173,842千円を計上しており、営業キャッシュ・フローもマイナスとなっており、依然として継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。</p> <p>平成23年3月期に当該事象を解消すべく、レジャー事業においては、昨年5月に開設した東京営業所による営業強化とともに、イベント企画の策定及びPR戦略を強化し、巨大な首都圏のマーケットにおけるお客様獲得の推進と、既存の営業所による関西圏への営業基盤の拡大を図ります。また、大手バス会社と連携した限定企画や、生協(日本生活協同組合連合会)など、大型顧客を抱える企業・組合との連携といった、新規団体プランによる大型団体客の安定的な誘致を図ります。</p> <p>また、悪天候における集客低下の軽減対策として、各施設のオリジナル商品の開発・販売の展開等によるお客様単価の向上とともに、全天候型施設である「伊豆高原旅の駅ぐらんぱるぼーと」における集客力の強化を図ります。</p> <p>映像・音盤関連事業においては、好調なTV-CM制作などの短期回収案件を主軸とした事業の展開により、収益・事業の安定化を図ります。また、積極的な営業活動を強化することにより、業務案件などの増加を図ります。</p> <p>投資事業においては、各案件ごとに緻密なデューデリジェンスを実施するとともに、より慎重な市場動向の調査を図ります。また、事業育成及び既存の債権、保有資産の有効活用による収益の効率化を図ります。</p> <p>グループ全体といたしましては、選択と集中による経営効率を高めるためのグループ経営改革の実施と、継続的に関係会社の不採算事業の整理・縮小を行うとともに、経費・人材配置の見直しなどにより、更なる販売費及び一般管理費の削減を図ります。また、財務体質の強化、繰越損失の解消、キャッシュフローの面における改善につきましては、引き続き早期の債権回収及び保有資産の売却などにより、改善を図ります。</p> <p>これらの改善策を通じ黒字体質への転換を図ることで、継続企業の前提に関する重要な疑義は解消されるものであると考えております。</p> <p>しかしながら、上記の改善策をとるものの、当該改善策を進めるための資金調達の面において、重要な不確実性が認められております。</p> <p>当期財務諸表は継続企業を前提として作成されており、重要な不確実性の影響を当期財務諸表には反映しておりません。</p>

(5) 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) たな卸資産 商品、仕掛品及び映像配給権、TV放映権 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) ただし、映像配給権については営業の用に供した時点より償却月数12ヶ月以内の級数法に基づき償却しております。 またTV放映権については権利の存続する期間に応じて、定額法で償却しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準9号平成18年7月5日)を適用しております。なお、当該変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 有価証券 ①子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 ②売買目的有価証券 時価法(売却原価は主として移動平均法により算定) ③その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(3) デリバティブ 時価法</p>	<p>(1) たな卸資産 商品、仕掛品及び映像配給権 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) ただし、映像配給権については営業の用に供した時点より償却月数12ヶ月以内の級数法に基づき償却しております。</p> <hr/> <p>(2) 有価証券 ①子会社株式及び関連会社株式 同左 ②売買目的有価証券 同左 ③その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>



項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおり であります。 建物 34年 建物附属設備 15年～18年 構築物 10年～40年 車両運搬具 2年 工具器具備品 3年～15年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアに ついては、社内における利用可能 期間(3年から5年)に基づく定額 法によっております。	(1) 有形固定資産 同左  (2) 無形固定資産 _____
3 繰延資産の処理方法	(1) 株式交付費 支出時に全額費用として処理して おります。	(1) 株式交付費 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建資産及び負債については、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。	同左
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <hr/>
6 収益及び費用の計上基準	<p>上場株式の営業投資有価証券を売却した場合には、「営業投資有価証券運用益」として、売却損益の純額を計上しております。</p> <p>非上場株式の営業投資有価証券を売却した場合には、「営業投資有価証券売上高」として、投資育成目的の同有価証券の売上高、受取配当金及び受取利息を計上し、「営業投資有価証券売上原価」として、売却有価証券簿価、支払手数料、評価損等を計上しております。</p>	同左

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 時価評価されているヘッジ手段に掛かる損益または評価差額を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで資産または負債として繰り延べる方法によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動によるリスクを回避するために必要な場合にのみデリバティブ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>イ 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p> <p>ロ 営業投資有価証券の会計処理 M&amp;A事業の営業取引として営業用投資目的で取得した有価証券については、「営業投資有価証券」として「流動資産」に計上しており、かつ、その損益は、営業損益として表示することとしております。</p> <p>なお、当該投資により、一時的に営業投資先の意志決定機関を支配している要件、及び営業投資先に重要な影響を与えている要件を満たすこともあります。その所有目的は営業用投資であり、傘下に入れる目的で行われていないことから、当該営業投資先は子会社及び関連会社に該当しないものとしております。</p>	<p>イ 消費税等の処理方法 同左</p> <p>ロ 営業投資有価証券の会計処理 同左</p>

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。なお、当該変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>	

(7) 【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)														
<p>※1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">79,767千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">74,231千円</td> </tr> <tr> <td>長期化営業債権</td> <td style="text-align: right;">26,784千円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務 保証債務 下記の会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 スイート・ベイジル株式会社 借入債務 160,518千円</p>	売掛金	79,767千円	短期貸付金	74,231千円	長期化営業債権	26,784千円	<p>※1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">25,581千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">47,679千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">85,245千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">63,952千円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務 保証債務 下記の会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 スイート・ベイジル株式会社 借入債務 149,550千円  ユニオンホールディングス株式会社 借入債務 91,130千円</p>	売掛金	25,581千円	短期貸付金	47,679千円	未収入金	85,245千円	未払金	63,952千円
売掛金	79,767千円														
短期貸付金	74,231千円														
長期化営業債権	26,784千円														
売掛金	25,581千円														
短期貸付金	47,679千円														
未収入金	85,245千円														
未払金	63,952千円														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>※1 関係会社との取引高 経営指導料 223,800千円</p> <p>※2 その他売上高の主たるものは、不動産賃貸料収入 36,044千円であります。</p> <p>※3 販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の おおよその割合は、それぞれ 48.1%、 51.9%で あり、主要な費目及び金額は次のとおりでありま す。</p> <p>広告宣伝費 209,452千円 支払手数料 134,211 給与手当 108,009 減価償却費 56,395 役員報酬 49,756 賃借料 42,709 退職給付費用 6,797 役員退職慰労引当金繰入額 7,703 賞与引当金繰入額 13,934</p> <p>※4 減損損失 減損損失の内訳は、以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 45%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県伊東市</td> <td>投資事業に係 る資産</td> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: center;">90,699</td> </tr> <tr> <td>東京都品川区</td> <td>全社に係る資 産</td> <td>建物及び工具 器具備品</td> <td style="text-align: center;">5,250</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業資産に関しては、継続的に損益の把握 を実施している管理会計上の区分を基礎としてグルー ピングを行っております。</p> <p>営業用資産については、営業活動から生じる損益が 継続的にマイナスの事業について減損の兆候を個別に検 討し、回収可能価額が帳簿価額に満たない事業について 回収可能価額まで帳簿価額を減額しております。なお、 当社の回収可能価額は正味売却価額で測定しておりま す。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	静岡県伊東市	投資事業に係 る資産	長期前払費用	90,699	東京都品川区	全社に係る資 産	建物及び工具 器具備品	5,250	<p>※1 関係会社との取引高 経営指導料 171,428千円 不動産賃貸料収入 34,285千円</p> <p>※2 その他売上高の主たるものは、不動産賃貸料収入 34,285千円であります。</p> <p>※3 販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の おおよその割合は、それぞれ 21.3 %、 78.7%で あり、主要な費目及び金額は次のとおりでありま す。</p> <p>支払手数料 76,265千円 租税公課 64,997 給与手当 63,247 賃借料 41,047 減価償却費 36,689 役員報酬 27,117 退職給付費用 5,961 役員退職慰労引当金繰入額 4,107 賞与引当金繰入額 2,736</p>
場所	用途	種類	減損損失 (千円)										
静岡県伊東市	投資事業に係 る資産	長期前払費用	90,699										
東京都品川区	全社に係る資 産	建物及び工具 器具備品	5,250										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	159,983	40	—	160,023

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 40株

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	160,023	23	—	160,046

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 23株

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で、時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で、時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日現在)	当事業年度 (平成22年3月31日現在)
繰延税金資産		
貸倒引当金	88,156	87,818
たな卸資産評価損	203,615	184,308
映像配給権償却	765	679
投資有価証券評価損	2,562,827	2,617,524
減損損失	64,539	40,728
繰越欠損金	11,140,974	9,380,113
その他	41,081	32,645
繰延税金資産小計	14,101,961	12,343,818
評価性引当額	△14,101,961	△12,343,818
繰延税金資産合計	—	—
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	—	△22,019
繰延税金負債合計	—	△22,019
繰延税金資産の純額	—	△22,019

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成21年3月31日現在)	当事業年度 (平成22年3月31日現在)
	税引前当期純損失を計上しているため、記載していません。	同左

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	2.64円	1株当たり純資産額	2.58円
1株当たり当期純損失	10.33円	1株当たり当期純損失	0.83円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。		同左	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計金額 (千円)	590,886	585,275
普通株式に係る純資産額(千円)	527,193	554,050
貸借対照の純資産の部の合計額と1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式に係る純資産額との差額 (千円)	63,693	31,224
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	63,693	31,224
普通株式の発行済株式数(株)	199,910,272	214,965,372
普通株式の自己株式数(株)	160,023	160,046
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の株(株)	199,750,249	214,805,326



2 1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純損失		
当期純損失(千円)	1,773,557	173,842
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	1,773,557	173,842
普通株式の期中平均株式数(株)	171,745,341	209,651,793
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
(うち新株予約権(株))	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>① 平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権(ストック・オプション)。 平成17年2月25日臨時株主総会決議、平成17年3月2日取締役会決議9,100個、平成17年8月17日取締役会決議5,820個。</p> <p>② 会社法第236条、第238条及び及び239条の規定に基づき発行した新株予約権(ストック・オプション)。 平成18年6月27日定時株主総会決議、平成18年9月4日取締役会決議16,900個。 平成19年1月16日取締役会決議16,900個。 平成19年6月27日定時株主総会決議、平成20年4月21日取締役会決議37,450個。</p> <p>③ 平成19年12月28日取締役会決議に基づく第三者割当による新株予約権41個。 平成20年5月27日取締役会決議、平成20年6月25日定時株主総会決議209個。</p>	<p>① 会社法第236条、第238条及び及び239条の規定に基づき発行した新株予約権(ストック・オプション)。 平成18年6月27日定時株主総会決議、平成18年9月4日取締役会決議7,400個。 平成19年1月16日取締役会決議8,100個。 平成19年6月27日定時株主総会決議、平成20年4月21日取締役会決議21,450個。 平成21年6月29日取締役会決議平成21年6月30日定時株主総会決議14,449個。</p> <p>② 平成20年5月27日取締役会決議、平成20年6月25日定時株主総会決議188個。</p>

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<hr style="width: 20%; margin-left: auto; margin-right: auto;"/>	<hr style="width: 20%; margin-left: auto; margin-right: auto;"/>

6. その他

(1) 役員の異動

開示すべき事項が定まった時点で、開示いたします。

(2) その他